

平成18年12月期

決算短信（連結）



平成19年3月16日

会社名 株式会社フォーサイド・ドット・コム 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2330 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.for-side.com/>)

代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 安嶋幸直  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営統括本部長兼CFO  
 氏名 川崎雅嗣 TEL (03) 5339-5211  
 決算取締役会開催日 平成19年3月16日 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年12月期の連結業績（平成17年11月1日～平成18年12月31日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	74,596	-	6,335	-	6,651	-
17年10月期	41,469	(360.3)	1,464	(△15.3)	1,608	(△1.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	△60,417	-	△25,421	13	-	-	△145.4	7.5	8.9
17年10月期	△9,735	(-)	△5,344	43	-	-	△19.9	1.7	3.9

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 △1百万円 17年10月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月期 2,376,651株 17年10月期 1,821,603株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤平成17年10月期及び平成18年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。  
 ⑥平成18年12月期は、決算期変更に伴い14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	29,324		12,842		43.5	5,367	01	
17年10月期	153,622		70,321		45.8	29,588	65	

- (注) ①期末発行済株式数（連結） 18年12月期 2,381,668.80株 17年10月期 2,381,668.80株  
 ②平成17年10月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	5,023		△4,949		△16,141		5,312	
17年10月期	△303		△52,016		61,270		20,855	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 86社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社  
 (うち9組合) (うち2組合)

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 22社 (除外) 9社 持分法（新規） 2社 (除外) 1社  
 (うち9組合) (うち2組合) (うち1組合)

## 2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
	6,500		50		50	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは株式会社フォーサイド・ドット・コム（当社）及び当社の関係会社88社（連結子会社86社及び持分法適用関連会社2社）にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは、①コンテンツ事業、②マスターライセンス事業及び③金融事業の3つの事業から構成されており、各セグメントの内容、及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

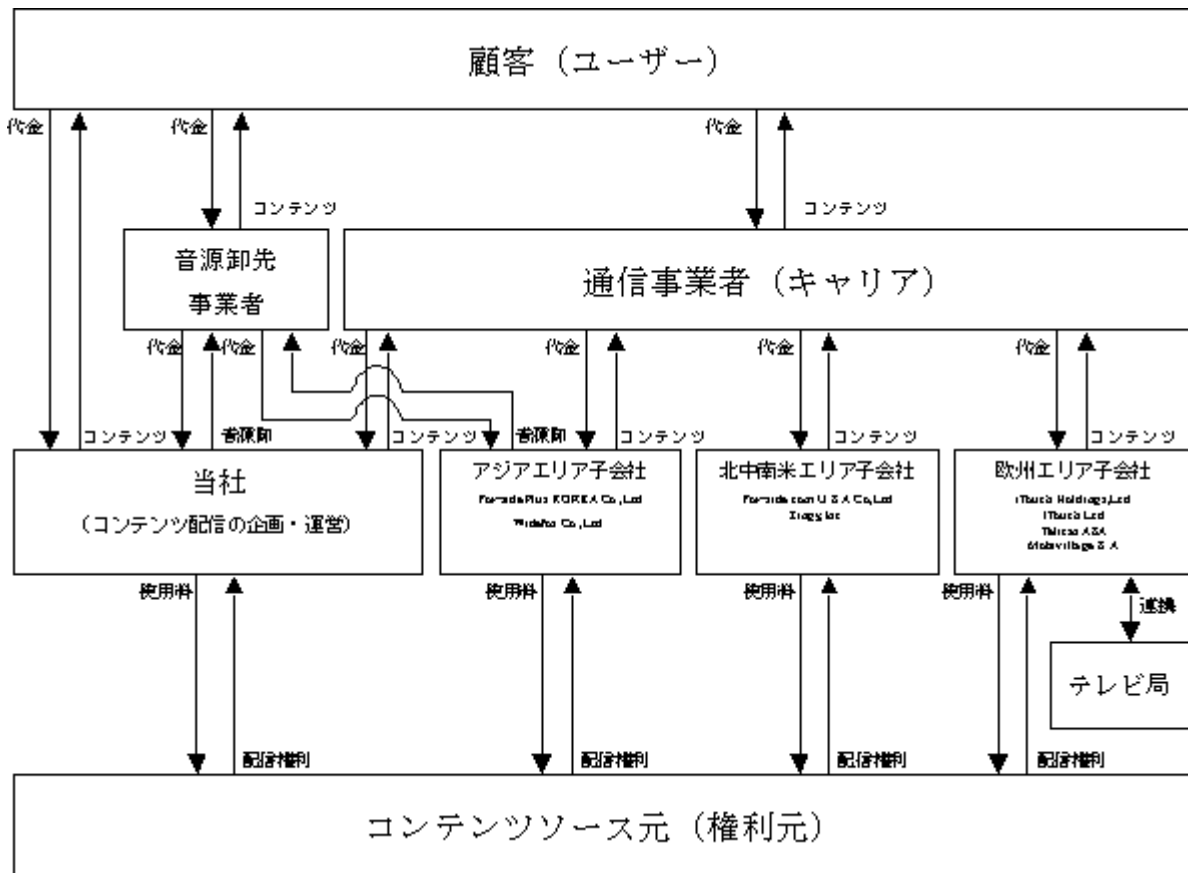
### 当社と重要な子会社等の展開事業

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
iTouch Holdings, Ltd.	170,136千ポンド	100.00%	投資会社（持株会社）
Zingy, Inc.	94,443千ドル	91.38%	コンテンツ事業
株式会社キャスコ	1,000,000千円	7.60%	金融事業
株式会社オン・ザ・ライン	70,000千円	0.00%	マスターライセンス事業

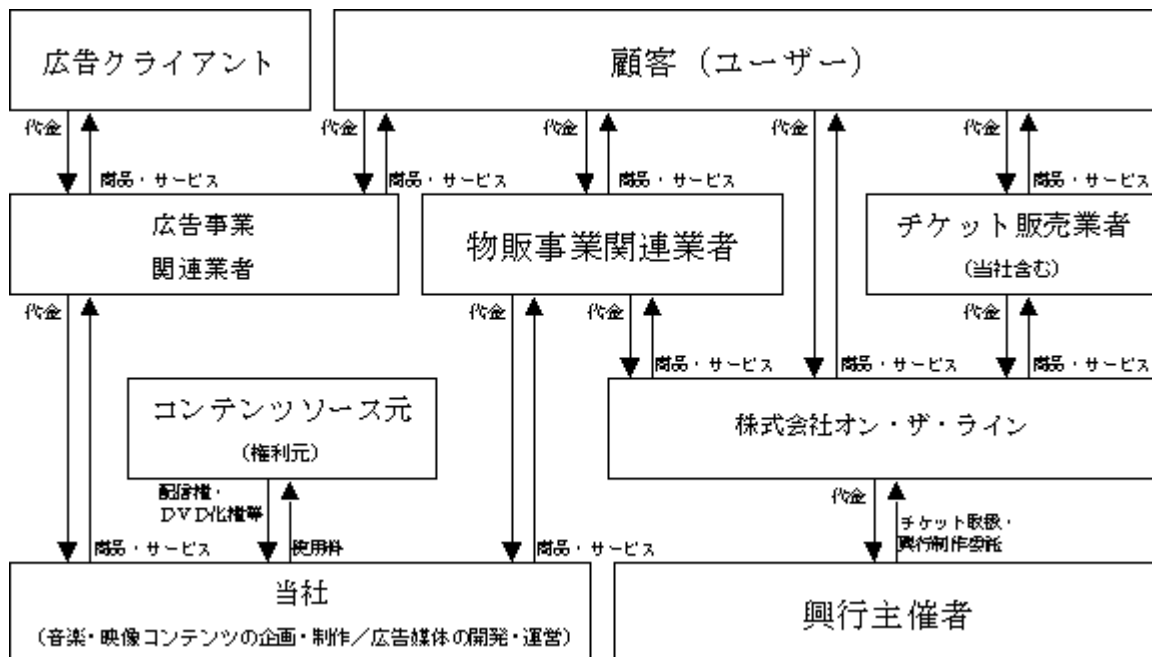
- (注) 1. iTouch Holdings, Ltd. とZingy, Inc. は特定子会社に該当しております。
2. For-side.com.EU.Co.,Ltd. は、平成18年4月にiTouch Holdings, Ltd. へ社名変更しております。なお、同社の株式はiTouch Ventures Limited. へ平成19年2月に売却いたしました。
3. 株式会社オン・ザ・ラインは平成18年11月に全株式を売却、また、株式会社キャスコは平成18年12月に一部を株式売却したことに伴い、当連結会計年度においては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

事業系統図

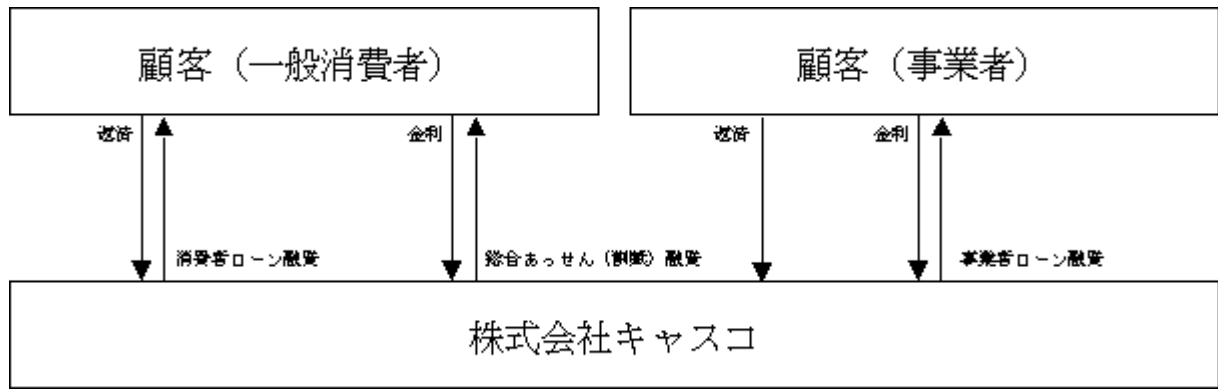
① コンテンツ事業



② マスターライセンス事業



③ 金融事業



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高成長を続けるモバイル市場へ魅力あるコンテンツを供給することで、世界中のユーザーに「いつでも新しい楽しみ」を提供し、新たなモバイルエンターテインメントの創造に貢献することを通じて、広く人々に支持される高収益企業となることを企業理念としております。

今後も当社グループは、新たな価値の創造を通じて企業価値の最大化を図るべく新しい分野に果敢に挑戦してまいります。更なるモバイル市場の拡大、モバイルエンターテインメントの進化のため「一步一步を、着実に。」歩むよう努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていく所存であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しております。当社は、今後、株式分割等に関しまして、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。今後は、有利子負債の圧縮や事業投資選択等を徹底し、さらなるキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①コンテンツ事業

世界的規模に及ぶ第3世代携帯電話（3G）のハイスペック化と急速な普及により第2世代携帯電話（2G）向けコンテンツは成熟期から衰退期に入ってきております。国内のコンテンツ事業におきましては、着うた、動画や電子書籍などの3G向けコンテンツが主流になっております。

このような状況の中、当連結会計年度では2G事業の整理を決断するとともに、不採算サイトの統廃合を進め国内コンテンツ事業のポートフォリオの再構築と同時に3G向けのコンテンツの増強を図ってまいりました。今後は自社コンテンツの配信だけでなく、他社コンテンツホルダーを含め多岐にわたるジャンルのコンテンツの配信や、他社との協業によるコンテンツサイト及び自社コンテンツサイトの制作を推し進める事によってコンテンツ配信チャンネルを強化し、顧客数及び利益の拡大を図りコンテンツプロバイダーとしてのブランドを確立してまいります。

#### ②マスターライセンス事業

当社グループは、映像を中心としたコンテンツに積極的に投資を行うことでマスターライセンス（原盤権）を獲得し、映像コンテンツはもちろんのこと、派生する音楽コンテンツなど相互に連動させた多角的なビジネスを行ってまいります。

映像コンテンツに関しましては、DVDなどのパッケージ商品、モバイルコンテンツやVOD（※1）等のノンパッケージ商品として、更に今後多様化するメディアに向け、提供してまいります。音楽コンテンツに関しましては、設立した自社レーベルにてCDの企画から制作・販売までを一貫して行ってまいります。

当連結会計年度では、今まで蓄積された映像や音楽といったコンテンツの自社制作のノウハウを活用し、コンテンツホルダーとしてのブランドの確立を目的として高収益を実現できる投資方針の見極めに注力致しました。また、投資効率を極大化させるために、コンテンツ資産における事業ポートフォリオの組換えを行い、高収益を生むことが可能となる投資方針を確立することができました。今後は確立された投資方針を元に、高収益が期待できるマスターライセンスへの集中投資を推し進め、当社のコンテンツ資産と顧客資産を強化し、効果的に収益を極大化できる体制を構築することで事業の拡大を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### ①新たな競合他社との競争

通信や端末の技術が加速度的に発達を続ける中、携帯電話の使い方も益々多様化し、金融やメディア企業等インターネット関連企業以外にも親和性の高いビジネスのプレイヤーは、今後積極的に携帯電話を使ったビジネスに参入してくることが予想されます。携帯の利便性に着目したコンテンツやサービスの拡大によりマーケットの成長が見込まれるものの、異業種ですでに強力な事業基盤を築いているプレイヤーの参入によって競争は更に厳しさを増すと考えられています。当社は、それら環境の変化に素早く適応しながら、キラーコンテンツの獲得並びにユーザ

一の視点に立った利便性の高いサービスの創造により競争価値向上に努めてまいります。

②生産性の更なる向上

当社は、更なる利益率の向上を目指しております。そのため、事業の選択と集中を行うと共に、費用対効果を勘案したコストの見直しや、人材の育成・活性化・最適配置等の施策を積極的に推進することによって、生産性の高い組織運営を目指してまいります。

③経営管理体制の強化

当社を取り巻く経営環境は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ、携帯電話・インターネット利用者の嗜好等が常に変化し、流動的な状況にあると言えます。このような変化に対して速やかに、かつ柔軟に対応できる組織を運営するため、組織力の更なる強化が課題となっています。具体的な施策といたしましては社員のモチベーションを引き出す人事制度の構築やコア人材の積極的な採用等により柔軟で即応性の高い組織運営を行う方針であります。

また、企業価値を継続的に向上させるため、コーポレートガバナンスを有効に機能させ、内部統制の更なる強化、法令遵守の徹底に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当該事項につきましては、平成18年5月に株式会社ジャスダック証券取引所へ提出致しました、「コーポレートガバナンスに関する報告書」において記載しておりますので、省略しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、平成18年5月に株式会社ジャスダック証券取引所へ提出致しました、「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しておりますので、省略しております。

(9) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(10) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

※1 VOD

ビデオ・オン・デマンドの略。ビデオ映像の放送を、視聴者の要求に基づき個別に送信するシステム

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当期の概況（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

<当社の事業環境>

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による世界的な景気への影響が懸念されるなどの不安定要素はありましたが、企業収益の改善や雇用情勢の好転及び個人消費の増加等が後押しとなり、緩やかながら景気回復の兆候が見られるようになりました。

一方、当社を取り巻く事業環境と致しましては、国内における携帯電話加入者数が、平成17年10月末時点で8,936万人であったものが、平成18年12月末時点では9,493万人（前年比6.23%増）と堅調に推移する中、第3世代携帯電話（3G）の加入者数は、平成17年10月末現在の3,932万人から、平成18年12月末現在で6,321万人（前年比60.76%増）と、ユーザーの6割強まで普及が進んでおります。（出所：社団法人電気通信事業者協会）

<当社の事業状況>

当社グループは収益を極大化させるための成長戦略として、国内の単体事業においてモバイル領域・コンテンツホルダー領域のそれぞれにおける拡大・深堀を行い、コンテンツ資産やノウハウをグローバルに流通させることを目指し、業容の拡大を行ってまいりました。しかしながら、前連結会計年度（第6期）及び当連結会計年度において、世界的規模に及ぶ第3世代携帯電話（3G）の急速な普及によって、第2世代携帯電話（2G）向けコンテンツ事業が衰退したことを受け、2G向けコンテンツ事業を行う海外子会社の「のれん」の評価減による特別損失が発生致しました。また、競争が激化する海外市場において、当社グループの更なる企業価値を向上させるためには、積極的な追加投資と時間が必要なことから、限られた経営資源を最適配分し競争力を維持させるために、当連結会計年度において国内単体事業への回帰といった大幅な事業方針の転換を行いました。なお、早期でのキャッシュ・フローの改善のために、平成18年11月に興行事業の株式会社オン・ザ・ライン、平成18年12月には消費者金融業の株式会社キャスコを売却し、今後も随時子会社の売却を行う予定であります。（株式会社オン・ザ・ライン、株式会社キャスコは当連結会計年度末では当社の連結子会社から外れております。なお、平成19年2月にiTouch Holdings, Ltd.の株式売却を完了しております。）

また、単体事業におきましては、コンテンツホルダーとしてのブランドの確立を目的として、音楽、映像等における様々なジャンルへの積極的なマスターライセンス投資を行ったものの、一部を除いて収益に結びつくコンテンツ資産を獲得するには至らず、事業全体では営業赤字となりました。そのため、当事業年度において投資したコンテンツ資産の事業ポートフォリオを大幅に組み換え、関連資産の評価減等を事業整理損として特別損失を計上致しました。また、事業再編に向け、今後、収益を生む予定のないコンテンツ資産において発生する費用等を特別損失として計上致しました。

来期におきましては、早期の子会社売却の実現並びに国内コンテンツ事業において高収益モデルを確立するために、マスターライセンス投資の基準の明確化による質的拡大及びコンテンツ配信チャンネルの強化による量的拡大の双方で収益の極大化を実現し、国内単体事業を成長軌道に乗せるべく邁進致します。

<当社の業績>

当連結会計年度の業績と致しまして売上高は74,596,830千円（前連結会計年度売上高41,469,975千円）、経常利益は6,651,850千円（前連結会計年度経常利益1,608,634千円）となりましたが、一方で、2G事業の撤退に伴う事業整理損47,348,996千円及び平成18年10月13日付けの日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の公表内容に基づき、利息返還損失引当金繰入額13,851,539千円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は60,417,163千円（前連結会計年度純損失9,735,434千円）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

#### ①コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社単体において国内の2G向けコンテンツから新たな高収益源となる3G向けコンテンツへの積極的な移行を推し進め、不採算サイトの廃止等により運営費用の削減を図ってまいりました。海外においては、欧州子会社を統括するiTouch Holdings, Ltd.の下で欧州エリアの事業拡大、経営効率化を図りました。その結果、事業全体で売上高は大幅に増加致しましたが、3Gコンテンツの原価が上がったこと等により営業利益は減少となり、売上高は39,921,460千円（前連結会計年度売上高25,872,839千円）、営業利益は389,824千円（前連結会計年度営業利益688,202千円）となりました。

#### ②マスターライセンス事業

マスターライセンス事業におきましては、当社の連結子会社である興行事業を行う株式会社オン・ザ・ラインにおいてイベント等を順調に開催致しました。一方、当社単体においては、コンテンツホルダーとしてのブランドの確立を目的として、音楽、映像等における様々なジャンルへの積極的なマスターライセンス投資を行ったものの、一部を除いて収益に結びつくコンテンツ資産を獲得するには至りませんでした。その結果、事業全体で売上高は順調に推移したものの営業赤字となり、売上高は17,319,366千円（前連結会計年度売上高15,597,135千円）、営業利益は△130,480千円

(前連結会計年度営業利益1,659,867千円)となりました。

### ③金融事業

金融事業におきましては、出資法の上限金利見直しを含む関連法令改正等、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。このような環境の中、連結子会社である株式会社キャスコにおきましては、収益性の維持拡大を実現するために店舗の統廃合による業務の合理化を実現すると共に、上限金利引下げ後のリスク回避を趣旨とした貸付金制限基準の厳格化による融資制限の実施及び事業者ローン事業やクレジット事業など他事業への経営資源分散による事業ポートフォリオ変革など、経営資源の再配分を推し進めてまいりました。この結果、売上高は17,357,086千円、営業利益は7,347,696千円となりました。なお、前述<当社の業績>に記載のとおり利息返還損失引当金繰入額13,851,539千円を特別損失として計上しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

連結子会社である株式会社オン・ザ・ライン及び株式会社キャスコの順調な業績により、日本における売上高・営業利益共に大きく増加致しました。この結果、売上高は36,484,469千円(前連結会計年度売上高18,722,344千円)となり、営業利益は7,019,818千円(前連結会計年度営業利益2,028,396千円)となりました。

#### ②北中南米

コンテンツ販売チャンネルの変更及び拡大を行ったことにより売上高は順調に推移致しましたが、販売チャンネルの変更に伴い広告宣伝費等の費用が増大致しました。この結果、売上高は7,683,264千円(前連結会計年度売上高6,110,801千円)となり、営業利益は△592,621千円(前連結会計年度営業利益△377,547千円)となりました。

#### ③欧州

主要拠点においては3G携帯電話の普及などの様々な環境変化に対応し、販売チャンネルの変更等事業モデルの見直しに着手するとともに、各社の広告宣伝費や関連コストの削減により大幅な利益率の改善を実現致しました。この結果、売上高は23,795,315千円(前連結会計年度売上高13,542,141千円)となり、営業利益は1,107,708千円(前連結会計年度営業利益710,081千円)となりました。(なお、欧州地域のiTouch Holdings, Ltd.は平成19年2月に株式売却を完了しております。)

#### ④アジア

2G向け携帯コンテンツ事業の衰退に伴い、不採算コンテンツ事業からの撤退や大規模なリストラクチャリングなどの大幅な既存事業の整理・再構築を実施致しましたが、売上高・営業利益共に低下致しました。この結果、売上高は367,056千円(前連結会計年度売上高1,695,460千円)となり、営業利益は△217,147千円(前連結会計年度営業利益△17,456千円)となりました。(なお、アジア地域のWidofos Co., Ltd.は平成19年2月に株式売却を完了しております。)

#### ⑤その他

事業エリアの拡大によって売上高の著しい伸びを達成致しました。市場の競争激化等による環境の変化はあったものの、事業モデルの変更及び効率的な広告宣伝を行い販管費の見直しを図りました。この結果、売上高は6,286,045千円(前連結会計年度売上高2,146,392千円)、営業利益は278,143千円(前連結会計年度営業利益204,121千円)となりました。(なお、その他地域のiTouch Holdings, Ltd.は平成19年2月に株式売却を完了しております。)

## 2. 財政状態

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

総資産の状況は前連結会計年度末と比較し124,298,046千円減の29,324,869千円となりました。負債の状況は58,350,453千円減の16,482,371千円となりました。主な要因と致しましては、平成18年12月に消費者金融業の株式会社キャスコを一部売却し連結子会社から外れたことが挙げられます。また、2G事業の撤退に伴う事業整理損47,348,996千円を計上したことにより関連する資産が減少しております。純資産の状況は前連結会計年度末と比較し57,479,395千円減の12,842,497千円となりました。主な要因と致しましては、前述による事業整理損及び連結子会社である消費者金融業の株式会社キャスコにおいて平成18年10月13日付けの日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」の公表内容に基づき利息返還損失引当金13,851,539千円を計上した事により利益剰余金が△60,295,368千円となったことが挙げられます。なお、前述のとおり株式会社キャスコは連結子会社から外れております。



## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,312,167千円と前連結会計年度と比べ15,543,378千円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は5,023,151千円となり、前連結会計年度と比べ5,326,534千円の増加となりました。

これは主に、事業整理損47,348,996千円（前連結会計年度比47,348,996千円増）、利息返還損失引当金繰入額13,851,539千円（前連結会計年度比13,851,539千円増）、関係会社株式売却損4,827,729千円（前連結会計年度比4,827,729千円増）、営業貸付金の減少額4,376,637千円（前連結会計年度比4,376,637千円増）等の増加要因があったものの、利息返還損失△2,845,221千円（前連結会計年度比2,845,221千円減）、貸倒引当金増減額△1,613,006千円（前連結会計年度比1,665,122千円減）等の減少要因があったことによるものです。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は△4,949,983千円となり、前連結会計年度と比べ47,066,404千円の増加となりました。

これは主に、当連結会計年度で連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出△3,506,495千円（前連結会計年度比3,506,495千円減）、少数株主からの子会社株式取得による支出△1,627,580千円（前連結会計年度比1,627,580千円減）を計上したこと等によるものであります。

また、前連結会計年度の投資活動による資金の主なものとして連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△43,939,391千円、無形固定資産の取得による支出△4,951,037千円、投資有価証券の取得による支出△2,991,518千円を計上しておりましたが、当連結会計年度では連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△326,341千円、無形固定資産の取得による支出△471,330千円、投資有価証券の取得による支出△150千円といずれも減少しております。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は△16,141,631千円となり、前連結会計年度と比べ77,411,653千円の減少となりました。

これは主に、前連結会計年度では新株予約権付社債発行による収入49,993,156千円があったものの、当連結会計年度では社債発行による収入がなくなっていること。さらに、当連結会計年度では短期借入金の返済により短期借入金の増減が△11,218,280千円となっていること。加えて、当連結会計年度で長期借入金の収入7,665,937千円（前連結会計年度比7,665,937千円増）があったものの、長期借入金の返済による支出△11,738,837千円（前連結会計年度比11,675,962千円減）があったこと等によるものです。

## 3. 事業等のリスク

以下において当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生の際の対応に努める方針であります。

### ①業界動向について

世界の携帯電話加入者数は、ハイテク市場調査会社In-Stat/MDRの調査によりますと引き続き堅調な伸びを示しており、2009年までに25億人を超えるとされています。携帯電話によるインターネット接続サービスの利用者は、引続き堅調な成長を維持しておりますが、利用者の増加に伴う通信インフラ障害及びその他弊害等の発生、利用者に関する利用規則の導入及びその他の事由により利用者数の増加率等が当社の予想を下回った場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### ②情報回収代行サービスについて

当社のコンテンツ事業の収益構造は、各移動体通信キャリアが行う情報料回収代行サービスを用いて、直接利用者からコンテンツ情報料の回収ができることを前提に組み立てられております。各移動体通信会社が情報回収代行サービスを停止又は現在の契約約款を変更した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### ③競合について

当社グループが事業を展開しているモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にありますが、競争の激しい市場であり、国内では当社と類似する事業を提供している企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。当社は、かかる競争の激化に対応すべく、更なるノウハウの蓄積、組織力強化に取り組んでいく所存ではありますが、当社が適時、かつ効率的に対応できない場合、及び当社の運営するコンテンツの収益が低下し、新規の利用者の獲得が困難になる場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④著作権元について

当社グループのコンテンツ事業・マスターライセンス事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合、優良著作権を獲得できなかった場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤個人情報の管理について

当社が提供するコンテンツについては、利用申込時に携帯電話番号や、メールアドレス等をシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、JISQ15001の要求する基準に則り厳重に社内管理をしておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により情報の外部流出等が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用を失う等の可能性があります。これにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥システムダウンについて

当社の事業は、インターネットや各携帯電話会社の通信ネットワークに依存しております。予期せぬ天災・停電・事故その他の非常事態などによって当社の通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となります。また、トラフィックの急激な過負荷などによって当社又は各携帯電話会社のコンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは、当社のハードウェア又はプログラム、ソフトウェアに不良個所があった場合、正常なコンテンツ提供が行われない可能性があります。

さらには、コンピュータウイルス感染や、外部からの不正アクセスなどのサイバー犯罪、当社担当者の人的過失等によって、当社のプログラム及びソフトウェアが書換えられたり、データが破壊される等の被害の可能性が存在します。これらの事態が発生した場合には、当社及びコンテンツの信頼性の低下等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦特定分野のコンテンツへの依存について

平成18年12月期における当社売上高のうち、コンテンツ事業の売上が占める割合は53.5%であり、中でもサウンド系のコンテンツが多くを占めております。

そのうち日本のサウンド系コンテンツにつきましても、ほとんどが社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）への申請・許諾が必要となりますが、許諾条件の変更等が発生した場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

なお、当社は、マスターライセンス事業の拡大による売上高増加等に努めており、特定事業者への依存度を引き下げ所存ではありますが、かかる事業展開が予定どおり進捗するかは不透明であります。

#### ⑧携帯電話によるインターネット接続サービスの安定性及び継続的成長について

携帯電話によるインターネット接続サービスの利用が増大することにより、ネットワークにおける処理やサービスが低下する可能性があります。また、停電やシステムトラブル等によりサービスの停止が頻繁に発生する可能性があり、その際には当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨法的規制について

現在、当社の事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第では当社の事業も何らかの規制を受ける場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑩技術革新への対応について

当社は携帯電話・インターネット関連において事業を展開しておりますが、関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。また、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑪人材の確保について

当社の事業においては、各事業分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容に応じて継続した人材の確保が必要であると考えております。現時点においては人材について重大な支障が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後各事業分野において優秀な人材の獲得が困難となる場合、又は、現在在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※8,9	21,588,314		5,312,167		
2. 売掛金		11,371,378		5,486,502		
3. コンテンツ資産	※1	1,501,427		418,562		
4. 営業貸付金	※6,7,8	55,461,903		—		
5. 繰延税金資産		519,260		359,593		
6. 未収収益		—		2,882,261		
7. その他		4,081,026		1,774,528		
貸倒引当金		△4,336,306		△214,907		
流動資産合計		90,187,002	58.7	16,018,708	54.6	△74,168,294
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2	1,554,910	1.0	367,541	1.3	△1,187,369
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		44,954,327		—		
(2) 連結調整勘定		1,897,473		—		
(3) のれん		—		3,413,766		
(4) 商標権		—		7,654,953		
(5) その他		10,938,167		1,418,023		
無形固定資産合計		57,789,968	37.6	12,486,742	42.6	△45,303,226
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	962,433		261,000		
(2) 繰延税金資産		776,448		—		
(3) その他		2,453,622		195,133		
貸倒引当金		△101,471		△4,258		
投資その他の資産合計		4,091,033	2.7	451,875	1.5	△3,639,158
固定資産合計		63,435,912	41.3	13,306,160	45.4	△50,129,752
資産合計		153,622,915	100.0	29,324,869	100.0	△124,298,046

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		9,801,902		2,907,556		
2. 短期借入金	※8	33,871,335		3,000,000		
3. 1年以内償還予定社債		400,000		—		
4. 未払金		1,226,606		475,378		
5. 未払法人税等		2,838,457		208,768		
6. 未払費用		—		5,195,328		
7. 繰延税金負債		—		251,580		
8. 賞与引当金		293,521		—		
9. 事業再編損失引当金		—		193,762		
10. その他		4,279,084		2,903,080		
流動負債合計		52,710,908	34.3	15,135,454	51.6	△37,575,455
II 固定負債						
1. 長期借入金	※8	20,778,073		—		
2. 社債		900,000		—		
3. 退職給付引当金		186,454		3,948		
4. 役員退職慰労引当金		86,633		—		
5. その他		170,755		1,342,968		
固定負債合計		22,121,916	14.4	1,346,917	4.6	△20,774,999
負債合計		74,832,824	48.7	16,482,371	56.2	△58,350,453
(少数株主持分)						
少数株主持分		8,468,198	5.5	—		△8,468,198
(資本の部)						
I 資本金	※4	39,561,857	25.8	—		△39,561,857
II 資本剰余金		39,562,902	25.8	—		△39,562,902
III 利益剰余金		△10,149,123	△6.6	—		10,149,123
IV その他有価証券評価 差額金		△42,000	△0.0	—		42,000
V 為替換算調整勘定		1,790,333	1.1	—		△1,790,333
VI 自己株式	※5	△402,077	△0.3	—		402,077
資本合計		70,321,892	45.8	—		△70,321,892
負債、少数株主持分 及び資本合計		153,622,915	100.0	—		△153,622,915

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	39,561,857	134.9	39,561,857
2. 資本剰余金		—	—	29,611,119	101.0	29,611,119
3. 利益剰余金		—	—	△60,295,368	△205.6	△60,295,368
4. 自己株式		—	—	△402,077	△1.4	△402,077
株主資本合計		—	—	8,475,530	28.9	8,475,530
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	△83,165	△0.3	△83,165
2. 為替換算調整勘定		—	—	4,363,142	14.9	4,363,142
評価・換算差額等 合計		—	—	4,279,977	14.6	4,279,977
III 少数株主持分		—	—	86,989	0.3	86,989
純資産合計		—	—	12,842,497	43.8	12,842,497
負債純資産合計		—	—	29,324,869	100.0	29,324,869

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			41,469,975	100.0		74,596,830	100.0	33,126,855
II 売上原価			24,490,344	59.1		27,692,062	37.1	3,201,718
売上総利益			16,979,630	40.9		46,904,767	62.9	29,925,137
III 販売費及び一般管理費	※1		15,515,623	37.4		40,569,308	54.4	25,053,685
営業利益			1,464,007	3.5		6,335,459	8.5	4,871,452
IV 営業外収益								
1. 受取利息配当金		76,995				284,772		
2. 為替差益		184,250				519,200		
3. その他		252,915	514,161	1.2	204,568	1,008,540	1.3	494,379
V 営業外費用								
1. 支払利息		83,346				340,962		
2. 貸倒損失		—				58,863		
3. 持分法による投資損失		—				1,013		
4. 新株発行費等		209,668				—		
5. その他		76,518	369,533	0.8	291,310	692,150	0.9	322,617
経常利益			1,608,634	3.9		6,651,850	8.9	5,043,216
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—				240,375		
2. 前期損益修正益		10,809				—		
3. 投資有価証券売却益		19,455				277,006		
4. 関係会社株式売却益		—				1,020,383		
5. 固定資産売却益		—				14,598		
6. その他		—	30,264	0.1	32,101	1,584,467	2.1	1,554,203
VII 特別損失								
1. 減損損失	※2	5,754,704				—		
2. 抱合せ株式消却損	※3	2,191,693				—		
3. 投資有価証券評価損		1,279,224				1,427,238		
4. リストラクチャリング費用	※4	372,330				—		
5. 事業整理損	※5,6	—				47,348,996		
6. 利息返還損失引当繰入額		—				13,851,539		
7. 関係会社株式売却損		—				4,827,729		
8. コンテンツ資産評価損		—				928,135		
9. その他	※6,7	1,206,610	10,804,561	26.1	1,280,071	69,663,710	93.4	58,859,149
税金等調整前当期純損失			9,165,662	22.1		61,427,393	△82.3	52,261,731
法人税・住民税及び事業税		1,245,482				1,494,880		
法人税等調整額		△479,849	765,633	1.9	716,959	2,211,839	3.0	1,446,206
少数株主損失			195,861	0.5		3,222,070	4.3	3,026,208
当期純損失			9,735,434	23.5		60,417,163	△81.0	50,681,729

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			14,259,925
II 資本剰余金増加高			
1. ストックオプション行使による新株の発行		261,943	
2. 転換社債型新株予約権付社債の転換による新株の発行		24,999,410	
3. 合併による増加		41,623	25,302,977
III 資本剰余金期末残高			39,562,902
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△180,695
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		9,735,434	
2. 配当金		232,993	9,968,427
III 利益剰余金期末残高			△10,149,123

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高（千円）	39,561,857	39,562,902	△10,149,123	△402,077	68,573,558
連結会計年度中の変動額					
資本準備金 減少差益取崩額		△9,595,285	9,595,285		—
剰余金の配当		△356,497			△356,497
当期純利益			△60,417,163		△60,417,163
連結子会社の減少に伴う利益 剰余金の増減			675,632		675,632
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	△9,951,783	△50,146,245	—	△60,098,028
平成18年12月31日残高（千円）	39,561,857	29,611,119	△60,295,368	△402,077	8,475,530

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高（千円）	△42,000	1,790,333	1,748,333	8,468,198	78,790,090
連結会計年度中の変動額					
資本準備金 減少差益取崩額					—
剰余金の配当					△356,497
当期純利益					△60,417,163
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金の増減					675,632
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△41,165	2,572,809	2,531,644	△8,381,209	△5,849,564
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	△41,165	2,572,809	2,531,644	△8,381,209	△65,947,593
平成18年12月31日残高（千円）	△83,165	4,363,142	4,279,977	86,989	12,842,497



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△9,165,662	△61,427,393
減価償却費		148,559	698,726
のれん償却		—	85,653
連結調整勘定償却		21,289	—
投資有価証券売却益		—	△277,006
関係会社株式売却益		—	△1,020,383
関係会社株式売却損		—	4,827,729
無形固定資産償却		815,513	1,043,093
新株発行費等		209,668	—
貸倒引当金増減額		52,116	△1,613,006
退職給付引当金増減額		△11,503	25
利息返還損失引当金繰入額		—	13,851,539
抱合せ株式消却損		2,191,693	—
利息返還損失		—	△2,845,221
事業整理損		—	47,348,996
その他特別損失		1,084,563	1,584,463
減損損失		5,754,704	—
投資有価証券評価損		1,279,224	1,427,238
受取利息及び受取 配当金		△76,995	△284,772
支払利息		83,346	340,962
売上債権の増減額		△2,467,518	2,121,669
営業貸付金の減少額		—	4,376,637
コンテンツ資産の 増減額		△566,865	519
仕入債務の増減額		2,521,821	△2,619,080
たな卸資産の減少額		500,624	82,597
未収収益の増加額		—	△2,619,982
未払金の減少額		△136,453	△193,943
未払費用の増減額		△344,402	1,755,481
前受金の増減額		△1,315,332	834,401
その他		△39,089	630,221
小計		539,301	8,109,165
利息及び配当金の受取額		82,654	284,772
利息の支払額		△83,346	△504,737
法人税等の支払額		△841,993	△2,866,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		△303,383	5,023,151

		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金及び拘束性預金の預入 による支出		△366,201	△23,000
定期預金の払い出しによる収入		1,173,299	732,768
有形固定資産の取得による支出		△222,186	△473,180
有形固定資産の売却による収入		—	25,758
無形固定資産の取得による支出		△4,951,037	△471,330
敷金の返還による収入		—	124,160
少数株主からの子会社株式取得 による支出		—	△1,627,580
投資有価証券の取得による支出		△2,991,518	△150
投資有価証券の売却による収入		—	665,754
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	※2	△43,939,391	△326,341
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出	※4	—	△3,506,495
その他		△719,352	△70,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52,016,387	△4,949,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		11,662,256	△11,218,280
長期借入金による収入		—	7,665,937
長期借入金の返済による支出		△62,875	△11,738,837
社債発行による収入		49,993,156	—
社債の償還による支出		—	△400,000
株式の発行による収入		314,217	—
自己株式の取得による支出		△402,077	—
配当金の支払額		△228,508	△346,265
少数株主への配当金の支払額		—	△123,057
割賦購入債務の増加による収入		—	18,871
割賦購入債務の減少による支出		△6,146	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,270,022	△16,141,631
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		△532,419	525,083
V 現金及び現金同等物の増加額		8,417,832	△15,543,378
VI 現金及び現金同等物期首残高		12,397,724	20,855,545
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額		39,989	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	20,855,545	5,312,167

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 73社            主要な連結子会社名は、「企業集団の概況」に記載しているため、省略しております。            新たに連結子会社となった会社 54社</p> <p>主な会社の名称および新規連結の理由            株式取得            株式会社オン・ザ・ライン            iTouch plc            株式会社キャスコ            (なお、株式会社キャスコは、平成17年10月取得のため、貸借対照表のみ連結しております。)</p> <p>新規設立            For-side.com.EU.Co.,Ltd.            株式会社出資ドットコム            Vindigo, Inc. 及びZingy, Inc. につきましては、平成17年9月にFor-sidePlus.U.S.A.Co.,Ltd. と合併し、社名をZingy, Inc. としております。            ICO Co.,Ltd. 及びMcress Co.,Ltd. につきましては、平成17年10月にFor-side.com.KOREA.Co.,Ltd. と合併しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 86社            主要な連結子会社名は、「企業集団の概況」に記載しているため、省略しております。            新たに連結子会社となった会社 22社            株式会社オン・ザ・ラインは平成18年11月に全株式を売却しております。            株式会社キャスコは、平成18年12月に一部株式を売却しております。このため、当連結会計年度では株式会社オン・ザ・ライン、株式会社キャスコは、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>主な会社の名称および新規連結の理由            株式取得            Mobile Fun Sistemas de Informatica Ltda            Call TV Holdings Limited</p> <p>新規設立            「純ブライド」製作委員会や「DEATH FILE」製作委員会等の9投資事業組合につきましては、当連結会計年度中に設立したため、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日 企業会計基準委員会)に基づき出資比率等により連結の範囲に含めております。</p> <p>Groupo iTouch Movilisto Maroc SARLは重要性が増した事により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>連結から除外した会社 9社            主な会社の名称および除外した理由            清算終了            For-side.Plus.U.K.Co.,Ltd.            iTouch Research Limited</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 PASSWORLD Maroc SARL 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社の名称等 Victory247.com S.A. (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 該当事項はありません。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社の名称等 「LOST～呪われた島」製作委員会 他1投資事業組合 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Zingy, Inc.、iTouch plc、Telitas ASA、For-side.com U.S.A.Co.,Ltd.及び株式会社出資ドットコム(以下「ドットコム」)の決算日は12月31日、株式会社キャスコ及び株式会社オン・ザ・ライン(以下「オン・ザ・ライン」)の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	For-side.com.U.K.Co.,Ltd.、For-sidePlus.KOREA.Co.,Ltd.、Widfos Co.,Ltd.の決算日は10月31日であります。 連結子会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>営業権 一部の在外連結子会社の営業権については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要額の計上をしております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 また、一部の在外連結子会社のソフトウェアについては、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施し、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損処理を計上しております。</p> <p>のれん・商標権 一部の在外連結子会社については、米国財務報告基準および国際財務報告基準に基づき償却を実施せず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行い、必要な減損損失を計上しております。</p> <p>その他 一部の在外連結子会社の無形固定資産については、米国財務報告基準及び国際財務報告基準に基づき償却を実施し、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損損失を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>当社の新株発行費等及び社債発行費は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>在外連結子会社における新株発行費等は、税効果考慮後の額を資本剰余金から直接控除しております。</p>	<p>一部の連結子会社の創立費は一括費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づく金額(日本における簡便法)を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 —</p> <p>③退職給付引当金 韓国所在の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づく金額(日本における簡便法)を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
(5) コンテンツ資産の処理方法	<p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p>	<p>⑤利息返還損失引当金</p> <p>将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>なお、利息返還損失引当金は連結子会社の連結除外に伴い、連結貸借対照表計上額はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、一部の連結子会社は日本公認会計士協会審理情報[No. 24]「「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(平成18年3月15日 日本公認会計士協会)」に従い、期末日現在において見込まれる将来の利息返還金相当額を「利息返還損失引当金」として計上していましたが、業種別委員会報告第37号「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い(平成18年10月13日 日本公認会計士協会)」に従い引当金の見積方法を変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度末における変更後の見積方法による引当金計上額と、前連結会計年度末の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、利息返還損失引当金繰入額13,851,539千円(特別損失)として処理しております。</p> <p>⑥事業再編損失引当金</p> <p>当社は事業再編に伴い、人員削減・音楽事業再編・事業所縮小等に係る損失を合理的に見積り計上しております。</p> <p>コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（音源・その他2年、動画3年）に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外連結子会社のキャピタル・リースはリース資産として資産化しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、所在国の会計基準によって処理しております。</p>
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社において、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利建ての借入利息</p> <p>③ヘッジ方針 一部の連結子会社において、借入利息の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については重要性の無い場合を除き、発生年度より20年の均等償却を行っております。
7. 連結調整勘定に関する償却	連結調整勘定の償却については、20年の均等償却を行っております。	—
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務をヘッジ対象、為替予約取引をヘッジ手段とした為替予約を振当処理にてヘッジ会計を行っておりました。</p> <p>しかし、今般、海外事業に対する経営方針の変更に伴い海外子会社に対する管理体制を見直し、ヘッジ会計の適用について検討をした結果、その重要性が低くなったことから、事務処理の簡素化を図るとともに、営業外損益として表示されるヘッジ目的の為替予約取引に係る損益をより適切に把握するため、当連結会計年度よりデリバティブの契約残高について、振当処理を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当連結会計年度末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、税金等調整前当期純損失は290,540千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改定後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、一部の連結子会社では、当連結会計年度末において役員賞与について販売費及び一般管理費として16,600千円を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は16,600千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)  当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。  従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,755,508 千円であります。  なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 未収収益に係る表示方法の変更           <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収収益」は333,018千円であります。</p> </li> <li>2. のれんに係る表示方法の変更           <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> </li> <li>3. 商標権に係る表示方法の変更           <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商標権」は7,277,539千円であります。</p> </li> <li>4. 未払費用に係る表示方法の変更           <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は3,290,916千円であります。</p> </li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものについては、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</li> <li>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は19,455千円であります。</li> <li>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は22,998千円であります。</li> </ol>

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																		
<p>※1 コンテンツ資産は、動画等のコンテンツ取得価額で、定額法による償却後の残高を計上しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,669,960千円であります。</p> <p>※3 非連結子会社に対するものはつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,188千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式2,381,668.80株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,017.80株であります。</p> <p>※6 営業貸付金のうち38,071,586千円はすべて個人向無担保営業貸付金であります。</p> <p>※7 営業貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る利用限度額の融資未実行残高は、3,259,012千円であります。</p> <p>これは、当連結会計年度において残高のある顧客に対するものであります。この利用限度額については顧客の信用度合いにより当社が任意に増減することができるものであり、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>※8 担保に提供している資産及びその対応する債務担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">38,071,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">38,094,586千円</td> </tr> </table> <p>上記の営業貸付金のうち16,293,473千円については、信託銀行に信託されております。</p> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,509,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,940,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">32,449,500千円</td> </tr> </table> <p>※9 前連結会計年度に取得したTelitas ASA及び当連結会計年度に取得した株式会社オン・ザ・ラインの株式売買契約にはエスクロー条項による拘束性預金があり、当連結会計年度末残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Telitas ASA</td> <td style="text-align: right;">2,400千ユーロ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社オン・ザ・ライン</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>10 前連結会計年度に取得したMobivillage S.A.の株式売買契約にはアーンアウト契約があり、アーンアウトの上限額は3,000千ユーロであります。</p>	投資有価証券(株式)	4,188千円	営業貸付金	38,071,586千円	定期預金	23,000千円	計	38,094,586千円	短期借入金	19,509,500千円	長期借入金	12,940,000千円	計	32,449,500千円	Telitas ASA	2,400千ユーロ	株式会社オン・ザ・ライン	200,000千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、871,817千円あります。</p> <p>※3 —</p> <p>※4 —</p> <p>※5 —</p> <p>※6 —</p> <p>※7 —</p> <p>※8 —</p> <p>※9 —</p> <p>10 —</p>
投資有価証券(株式)	4,188千円																		
営業貸付金	38,071,586千円																		
定期預金	23,000千円																		
計	38,094,586千円																		
短期借入金	19,509,500千円																		
長期借入金	12,940,000千円																		
計	32,449,500千円																		
Telitas ASA	2,400千ユーロ																		
株式会社オン・ザ・ライン	200,000千円																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,651,942千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,183,079千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,194,011千円</td> </tr> </table>	給与手当	3,651,942千円	広告宣伝費	3,183,079千円	支払手数料	4,194,011千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">8,323,197千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,247,125千円</td> </tr> <tr> <td>キャリア手数料</td> <td style="text-align: right;">11,906,660千円</td> </tr> </table>	給与手当	8,323,197千円	広告宣伝費	7,247,125千円	キャリア手数料	11,906,660千円
給与手当	3,651,942千円												
広告宣伝費	3,183,079千円												
支払手数料	4,194,011千円												
給与手当	8,323,197千円												
広告宣伝費	7,247,125千円												
キャリア手数料	11,906,660千円												
<p>※2 減損損失</p> <p>米国連結子会社の営業権及び無形固定資産について、所在国の会計基準に従って発生したものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業権</td> <td style="text-align: right;">5,161,555千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">593,148千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,754,704千円</td> </tr> </table>	営業権	5,161,555千円	無形固定資産(その他)	593,148千円	計	5,754,704千円	<p>※2 —</p>						
営業権	5,161,555千円												
無形固定資産(その他)	593,148千円												
計	5,754,704千円												
<p>※3 抱合せ株式消却損</p> <p>株式会社ハリケーンとの合併に際し、合併に先立って取得した同社株式の帳簿価額を、特別損失の抱合せ株式消却損に計上しております。</p>	<p>※3 —</p>												
<p>※4 リストラクチャリング費用</p> <p>前連結会計年度に買収し連結子会社であったVindigo, Inc(平成17年9月にFor-sidePlus. U. S. A. CO., Ltd.、Zingy, Inc. と合併)における経営陣の刷新及び従業員の再雇用を含む抜本的なリストラクチャリングに伴い発生した費用であります。</p>	<p>※4 —</p>												
<p>※5 —</p>	<p>※5 事業整理損</p> <p>国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い3G向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、当社グループ全体で第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を整理しております。この2G向けコンテンツ事業整理に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係るのれん、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したものであります。</p> <p>事業整理損の主な内訳及び金額は以下のとおりであります。</p> <p>米国連結子会社であるZingy, Inc. において有形固定資産の回収可能性を評価した結果、公正価値に基づき減損損失を認識したものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">132,610千円</td> </tr> </table> <p>英国連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd. 及び米国連結子会社であるZingy, Inc. において各子会社の適正な企業評価に基づきのれん及び無形固定資産を評価した結果、減損損失を認識したものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">44,848,492千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">897,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,745,975千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	132,610千円	のれん	44,848,492千円	無形固定資産	897,483千円	計	45,745,975千円				
有形固定資産	132,610千円												
のれん	44,848,492千円												
無形固定資産	897,483千円												
計	45,745,975千円												

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)																										
※6	<p>海外子会社における経営陣の刷新及び従業員のリストラクチャリングに伴い発生した費用：            リストラクチャリング費用 997,186千円</p> <p>2G向けコンテンツ事業の撤退に伴い、今後利用見込みのない2G向けコンテンツ事業に係る、コンテンツ資産等を整理し損失を認識したもの</p> <table border="1"> <tr> <td>コンテンツ資産一時償却</td> <td>151,312千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ資産除却損</td> <td>38,836千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>60,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,221千円</td> </tr> </table> <p>2G向けソフトウェア減損損失 182,977千円            2G向けリース資産減損損失 39,079千円</p> <table border="1"> <tr> <td>計</td> <td>222,057千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産の減損に係る会計基準適用に伴い、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都中野区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器</td> <td>リース資産及びソフトウェア</td> <td>第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産をグルーピングした方法            当社グループは、事業用資産をコンテンツ資産の各事業カテゴリに基づき、グルーピングしております。</p> <p>事業所縮小に伴い、リース資産を減損損失に計上しております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯            国内外のモバイル環境が第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、国内第3世代携帯電話(3G)向けコンテンツ事業に経営資源を集中していくために、国内の既存の第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業を2006年12月末までに整理し撤退したことから、第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業に係るソフトウェア及びリース資産について減損損失を事業整理損に含め、また、事業所縮小に伴い建物附属設備のリース資産の減損損失を特別損失に計上しております。</p>	コンテンツ資産一時償却	151,312千円	コンテンツ資産除却損	38,836千円	ソフトウェア除却損	60,072千円	計	250,221千円	計	222,057千円	場所	用途	種類	区分	東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業	東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業
コンテンツ資産一時償却	151,312千円																										
コンテンツ資産除却損	38,836千円																										
ソフトウェア除却損	60,072千円																										
計	250,221千円																										
計	222,057千円																										
場所	用途	種類	区分																								
東京都豊島区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																								
東京都中野区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																								
東京都千代田区	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ資産配信機器	リース資産及びソフトウェア	第2世代携帯電話(2G)向けコンテンツ事業																								

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
	ソフトウェア減損損失 182,977千円 リース資産減損損失 107,562千円 <hr/> 計 290,540千円
	回収可能価額の算定方法等 第2世代携帯電話（2G）向けコンテンツ事業撤退 及び事業所縮小に伴い、回収額はないものとして減 損損失を計上しております。
※7 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却損 369,857千円 コンテンツ資産評価損 310,244千円 持分変動損失 243,934千円 米国連結子法人等の 過年度著作権使用料 173,356千円 たな卸資産評価損 71,466千円 その他 37,750千円 <hr/> 合計 1,206,610千円	※7 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 店舗統廃合損 244,553千円 事業再編損失引当金繰入額 193,762千円 2G以外のソフトウェア除却損 186,299千円 2G以外のコンテンツ資産除却損 34,754千円 過年度コンテンツ資産償却費 152,373千円 事業所縮小に伴うリース資産減損 損失 68,483千円 出資金評価損 39,553千円 早期弁済違約金 27,027千円 その他 333,263千円 <hr/> 合計 1,280,071千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,381,668.80	—	—	2,381,668.80
合計	2,381,668.80	—	—	2,381,668.80
自己株式				
普通株式	5,017.80	—	—	5,017.80
合計	5,017.80	—	—	5,017.80

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年1月31日の第6回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・配当金の総額 356百万円
- ・1株当たり配当金額 150円
- ・基準日 平成17年10月31日
- ・効力発生日 平成18年2月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,588,314</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△732,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,855,545</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,588,314	預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金	△732,768	現金及び現金同等物	20,855,545	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,312,167</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,312,167</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,312,167	預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金	—	現金及び現金同等物	5,312,167																																						
現金及び預金勘定	21,588,314																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金	△732,768																																																		
現金及び現金同等物	20,855,545																																																		
現金及び預金勘定	5,312,167																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び拘束性預金	—																																																		
現金及び現金同等物	5,312,167																																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにiTouch plc、株式会社キヤスコ、株式会社オン・ザ・ラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">株式会社オン・ザ・ライン</th> <th style="text-align: center;">株式会社キヤスコ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,145,730</td> <td style="text-align: right;">54,651,223</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,764</td> <td style="text-align: right;">3,669,624</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">464,507</td> <td style="text-align: right;">1,454,255</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,146,724</td> <td style="text-align: right;">△21,504,063</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">△21,979,366</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,477,764</td> <td style="text-align: right;">△4,929,590</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,051,513</td> <td style="text-align: right;">11,362,083</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,549,599</td> <td style="text-align: right;">1,598,564</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△1,498,086</td> <td style="text-align: right;">9,763,519</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">iTouch plc</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,164,890</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,781,806</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">32,070,488</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,036,786</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△61,806</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△10,154</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">37,908,438</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,234,480</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">35,673,958</td> </tr> </tbody> </table>		株式会社オン・ザ・ライン	株式会社キヤスコ	流動資産	6,145,730	54,651,223	固定資産	65,764	3,669,624	連結調整勘定	464,507	1,454,255	流動負債	△3,146,724	△21,504,063	固定負債	—	△21,979,366	少数株主持分	△1,477,764	△4,929,590	株式の取得価額	2,051,513	11,362,083	現金及び現金同等物	3,549,599	1,598,564	取得のための支出	△1,498,086	9,763,519		iTouch plc	流動資産	6,164,890	固定資産	4,781,806	営業権	32,070,488	流動負債	△5,036,786	固定負債	△61,806	少数株主持分	△10,154	株式の取得価額	37,908,438	現金及び現金同等物	2,234,480	取得のための支出	35,673,958	<p>※2 —</p>
	株式会社オン・ザ・ライン	株式会社キヤスコ																																																	
流動資産	6,145,730	54,651,223																																																	
固定資産	65,764	3,669,624																																																	
連結調整勘定	464,507	1,454,255																																																	
流動負債	△3,146,724	△21,504,063																																																	
固定負債	—	△21,979,366																																																	
少数株主持分	△1,477,764	△4,929,590																																																	
株式の取得価額	2,051,513	11,362,083																																																	
現金及び現金同等物	3,549,599	1,598,564																																																	
取得のための支出	△1,498,086	9,763,519																																																	
	iTouch plc																																																		
流動資産	6,164,890																																																		
固定資産	4,781,806																																																		
営業権	32,070,488																																																		
流動負債	△5,036,786																																																		
固定負債	△61,806																																																		
少数株主持分	△10,154																																																		
株式の取得価額	37,908,438																																																		
現金及び現金同等物	2,234,480																																																		
取得のための支出	35,673,958																																																		



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
工具器具備品	840,433	481,846	358,586	工具器具備品	628,070	223,869	111,475	292,725
車両運搬具	7,097	5,164	1,933	車両運搬具	7,097	6,592	—	505
ソフトウェア	120,184	74,061	46,122	ソフトウェア	137,659	94,651	—	43,008
合計	967,714	561,072	406,642	合計	772,827	325,113	11,475	336,238
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
				未経過リース料期末残高相当額				
1年内			152,563千円	1年内				135,692千円
1年超			267,270千円	1年超				313,296千円
合計			419,833千円	合計				448,988千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			60,712千円	支払リース料				213,303千円
減価償却費相当額			52,464千円	リース資産減損勘定の取崩額				8,861千円
支払利息相当額			8,434千円	減価償却費相当額				204,815千円
				支払利息相当額				10,241千円
				減損損失				111,475千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内			1,842千円	1年内				213,970千円
1年超			1,074千円	1年超				707,681千円
合計			2,916千円	合計				921,652千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		
		取得原価 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,346	106,346	—	344,165	261,000	△83,165
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	106,346	106,346	—	344,165	261,000	△83,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	344,165	302,165	△42,000	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	344,165	302,165	△42,000	—	—	—
	合計	450,511	408,511	△42,000	344,165	261,000	△83,165

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
636,452	277,006	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社関連株式及び関連会社株式		
関連会社株式	185,514	—
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	364,220	0
非上場投資信託	—	—
合計	549,734	0

(注) 1. 時価評価されていない有価証券について実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したため、1,427,238千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連で、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスクー為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 信用リスクーデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については契約条件ごとに資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨及び金利関連で、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は将来の為替相場変動によるリスク回避を、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。一部の連結子会社において借入金利の金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社において、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入利息</p> <p>③ ヘッジ方針 一部の連結子会社において、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスクー為替予約取引及び金利スワップ取引は為替相場及び金利の変動によるリスクを有しております。 信用リスクーデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び金利スワップ取引については契約条件ごとに資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年12月31日)
取引の時価等に関する事項については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。	同左

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社については、退職金規程に基づく退職一時金制度または適格退職年金制度を採用しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
	(千円)	(千円)
① 退職給付債務	△845,829	△3,948
② 年金資産	659,375	—
③ 未積立退職給付債務①+②	△186,454	△3,948
④ 退職給付引当金	△186,454	△3,948

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度において株式会社キャスコの株式を一部売却したことに伴い、上記には含まれておりません。

#### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年12月31日)
	(千円)	(千円)
① 勤務費用	18,419	102,157
② 利息費用	—	22,494
③ 期待運用収益(減算)	—	△18,025
④ 数理計算上の差異の費用処理額	18,419	9,690
⑤ 退職給付費用	18,419	116,317

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に一括して計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率 (%)	2.0	2.0
③ 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
④ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8	8
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況(提出会社)

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役4名 当社監査役3名 当社従業員74名	当社取締役3名 当社監査役4名 当社従業員109名 子会社従業員5名 当社取引先1名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員42名 関係会社取締役4名 子会社従業員3名 当社取引先3名	当社取締役6名 当社監査役2名 当社従業員110名 当社取引先3名
ストック・オプション数	普通株式 2,000株	普通株式 2,000株	普通株式 5,000株	普通株式 70,000株
付与日	平成15年7月17日	平成16年5月11日	平成17年6月3日	平成18年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利確定 日まで継続して勤務し ていること。	同左	同左	同左
対象勤務期間	1年半(自平成15年7月 17日至平成17年1月31 日)	1年半(自平成16年5月 11日至平成18年5月12 日)	1年半(自平成17年6月 3日至平成19年1月28 日)	1年半(自平成18年4月 10日至平成20年1月31 日)
権利行使期間	平成17年1月31日から 平成25年1月30日まで	平成18年5月12日から 平成26年1月29日まで	平成19年1月28日から 平成27年1月27日まで	平成20年1月31日から 平成28年1月30日まで

(注) 1. スtock・オプション数は付与時の数を記載しております。

2. 平成15年ストック・オプションは平成15年12月19日・平成16年7月20日付で1株につき5株の株式分割を行っております。

3. 平成16年ストック・オプションは平成16年7月20日付で1株につき5株の株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度 末	—	—	4,908	—
付与	—	—	—	70,000
失効	—	—	691	10,355
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	4,309	59,645
権利確定後 (株)				
前連結会計年度 末	3,225	9,005	—	—
権利確定	—	—	—	—



	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使	—	—	—	—
失効	1,375	885	—	—
未行使残	2,750	8,220	—	—

(注) 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,032	107,190	71,821	30,350
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

2. 関係会社 / Zingy, Inc.

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	取締役 3名 従業員 77名	取締役 3名 従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 2,037,593株	普通株式 863,310株
付与日	平成17年8月22日 平成17年11月1日	平成18年1月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定 日まで48ヶ月継続し て勤務している事	同左
対象勤務期間	4年(自平成17年8月22 日至平成21年8月22 日・平成17年11月1日 至平成21年11月1 日)	4年(自平成18年1月1 日至平成22年1月1 日)
権利行使期間	平成21年8月22日から 平成31年8月21日まで ・平成21年11月1日か ら平成31年10月31日 まで	平成22年1月1日から 平成32年12月31日まで

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度 末	—	873,657
付与	2,037,593	863,310
失効	1,163,936	1,270,452
権利確定	—	—
未確定残	873,657	466,515
権利確定後 (株)		
前連結会計年度 末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

## ② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	5.08	5.08
行使時平均株価 (米ドル)	—	—
公正な評価単 (付 与日) (米ドル)	3.33	0.18

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターラ イツ事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,872,839	15,597,135	—	41,469,975	—	41,469,975
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,872,839	15,597,135	—	41,469,975	—	41,469,975
営業費用	25,184,637	13,937,268	—	39,121,905	884,061	40,005,967
営業利益	688,202	1,659,867	—	2,348,070	△884,061	1,464,007
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	78,354,894	9,584,676	58,420,848	146,360,418	7,262,496	153,622,915
減価償却費	907,388	56,684	—	964,072	—	964,072
資本的支出	1,029,017	9,816	—	1,038,834	—	1,038,834

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業…モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

マスターライセンス事業………DVD、物販事業、広告事業、その他

金融事業………個人ローン等の金融事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は884,061千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,620,221千円）の主なものは、親会社の現金及び預金8,399,701千円であります。

5. 事業名称の変更

前連結会計年度の、広告物販事業セグメントは、マスターライセンスに関連した事業であるため、当連結会計年度より、マスターライセンス事業の中に含めております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターラ イツ事業 (千円)	金融事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I. 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,921,460	17,318,283	17,357,086	74,596,830	—	74,596,830
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,082	—	1,082	△1,082	—
計	39,921,460	17,319,366	17,357,086	74,597,913	△1,082	74,596,830
営業費用	39,531,635	17,449,846	10,009,389	66,990,872	1,270,498	68,261,371
営業利益	389,824	△130,480	7,347,696	7,607,041	△1,271,581	6,335,459
<b>II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	26,707,858	562,360	—	27,270,218	2,054,649	29,324,868
減価償却費	1,233,758	93,136	388,358	1,715,254	26,566	1,741,820
減損損失	46,100,631	—	—	46,100,631	68,483	45,169,114
資本的支出	571,305	34,329	—	605,634	16,291	621,926

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

コンテンツ事業…モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却

マスターライツ事業………DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、その他

金融事業………個人ローン等の金融事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,315,581千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,306,736千円）の主なものは、親会社の現金及び預金696,366千円であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、営業利益への影響は軽微ですが、「コンテンツ事業」において222,057千円、「消去又は全社」において68,483千円の減損損失を計上しております。同様に、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「コンテンツ事業」において資産が182,977千円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に従い、発生時に費用処理することとしております。

これに伴い、「金融事業」において、営業費用が16,600千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	日本 (千円)	北中米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	18,211,156	6,110,801	13,542,141	1,459,484	2,146,392	41,469,975	—	41,469,975
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	511,188	—	—	235,976	—	747,165	△747,165	—
計	18,722,344	6,110,801	13,542,141	1,695,460	2,146,392	42,217,140	△747,165	41,469,975
営業費用	16,693,948	6,488,349	12,832,060	1,712,916	1,942,270	39,669,545	336,422	40,005,967
営業利益	2,028,396	△377,547	710,081	△17,456	204,121	2,547,594	△1,083,587	1,464,007
II. 資産	70,743,527	17,546,161	56,684,188	1,153,030	1,147,146	147,274,053	6,348,861	153,622,915

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米……米国、メキシコ

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド  
スペイン、ドイツ、スイス

アジア…韓国、香港

その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国と日本を除いたアジア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は884,061千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,620,221千円）の主なものは、親会社の現金及び預金8,399,701千円であります。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (千円)	北中南米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	36,484,469	7,683,264	23,795,315	347,735	6,286,045	74,596,830	—	74,596,830
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	19,320	—	19,320	△19,320	—
計	36,484,469	7,683,264	23,795,315	367,056	6,286,045	74,616,151	△19,320	74,596,830
営業費用	29,464,650	8,275,885	22,687,606	584,204	6,007,901	67,020,249	1,241,121	68,261,371
営業利益	7,019,818	△592,621	1,107,708	△217,147	278,143	7,595,901	△1,260,442	6,335,459
II. 資産	1,121,382	2,423,099	22,250,908	126,704	1,518,179	27,440,275	1,884,593	29,324,868

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米……米国、メキシコ、ブラジル

前連結会計年度において中米所在の子会社を取得したため、前連結会計年度よりセグメント名を北中米と記載しております。

当連結会計年度において南米所在の子会社を取得したため、当連結会計年度よりセグメント名を北中南米と記載しております。

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア…韓国、香港

その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,315,581千円であり、その主なものは本社及び持株会社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,306,736千円）の主なものは、親会社の現金及び預金696,366千円であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、営業利益への影響は軽微ですが、「日本」において290,540千円の減損損失を計上しております。同様に、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「日本」において資産が182,977千円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員賞与について、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に従い、発生時に費用処理することとしております。

これに伴い、「日本」において、営業費用が16,600千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

	北中米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,110,801	13,542,141	1,459,484	2,146,392	23,258,818
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	41,469,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	32.7	3.5	5.1	56.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米……米国、メキシコ

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド  
スペイン、ドイツ、スイス

アジア…韓国、香港

その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国と日本を除いたアジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日）

	北中南米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	7,683,264	23,795,315	347,735	6,286,045	38,112,361
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	74,596,830
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3%	31.9%	0.5%	8.4%	51.1%

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中南米……米国、メキシコ、ブラジル

前連結会計年度において中米所在の子会社を取得したため、前連結会計年度よりセグメント名を北中米と記載しております。

当連結会計年度において南米所在の子会社を取得したため、当連結会計年度よりセグメント名を北中南米と記載しております。

欧州……英国、ノルウェー、フランス、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スペイン、ドイツ、アイルランド、ポルトガル、ルーマニア、ポーランド、スイス、オーストリア

アジア…韓国、香港

その他…アフリカ、オセアニア、ロシア、韓国・香港・日本を除いたアジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
貸倒引当金繰入額	税務上の繰越欠損金
未払事業税否認	コンテンツ資産評価損
リストラクチャリング費用	リストラクチャリング費用
賞与引当金超過額	支払利息損金不算入額
コンテンツ資産評価損	その他
その他	
計	繰延税金資産（流動）小計
評価性引当額	評価性引当額
差引	繰延税金資産（流動）合計
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
税務上の繰越欠損金	事業整理損
固定資産評価損	税務上の繰越欠損金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
退職給付引当金	その他
ソフトウェア除却損	
その他	繰延税金資産（固定）小計
計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産（固定）合計
差引	繰延税金資産（流動）
繰延税金資産の純額	無形固定資産
	その他
	繰延税金負債（流動）合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしております。	同左



## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	安嶋 幸直	—	—	当社 代表 取締役	(被所有) 直接 21.5%	—	—	担保提供 (注) 1	—	—	—
								株式の 購入 (注) 2	11,321	—	—
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	(有)ワイ・ トゥー・ ケイ	東京都 渋谷区	3,000	広告宣 伝の代 理業務	(被所有) 直接 6.3%	—	—	広告 宣伝費 (注) 3	267,080	前払費用 未払金	306,190 457,957

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は、借入金(10,000,000千円)に対して代表取締役安嶋幸直より、有価証券(当社株式)の担保提供を受けております。
2. 代表取締役安嶋幸直からの株式購入は、For-sidePlus.U.K.Co.,Ltd.の株式に係るものであり売買価格は、同社の実質価値を考慮して決定したものであります。
3. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	(株)ホワイ トマジック (注) 1	東京都 渋谷区	10,000	広告宣 伝の代 理業務	(被所有) 直接 6.3%	—	—	広告 宣伝費 (注) 3	155,540	前払費用 未払金	— —
退任役 員が議 決権の 過半数 を所有 してい る会社	(有)ウエ ストコス ト(注) 2	東京都 渋谷区	3,000	興行の 企画、 制作等 の業務	(被所有) 間接 0.03%	—	—	同社の 営業用 車両の リース 料負担 (注) 3	2,594	支払手 数料	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (有)ワイ・トゥー・ケイは、平成18年12月に(株)ホワイトマジックに組織及び社名を変更しております。
2. (有)ウエストコストは、当社取締役西茂弘が議決権の過半数を保有する会社でありましたが、西茂弘が平成18年11月30日に当社取締役を退任したため、平成18年12月31日現在、関連当事者ではありません。
3. 取引金額は消費税等抜きの金額であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 29,588円65銭 1株当たり当期純損失 5,344円43銭	1株当たり純資産額 5,367円01銭 1株当たり当期純損失 25,421円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	9,735,434	60,417,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	9,735,434	60,417,163
期中平均株式数(株)	1,821,603.68	2,376,651.00

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が165,297千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ165,297千円減少しております。</p>	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>当社は、平成19年2月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるiTouch Holdings, Ltd. (旧For-side.com.EU.Co.,Ltd.) の株式を売却することを決議し、同日付で売却を完了しております。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>当社は平成17年7月22日に、iTouch Ltd.、Telitas ASA、Mobivillage S.A. を統括する欧州の持株会社としてiTouch Holdings, Ltd. を設立いたしました。</p> <p>当初、欧米の企業間ネットワークの構築などにより当社グループ内での一定のシナジーの創出に貢献できたものの、国内外のモバイル環境が第2世代携帯電話(2G)から第3世代携帯電話(3G)へ急激に移行したことに伴い、平成18年12月期において、国内外のグループ全体での2G事業からの撤退を決定いたしました。</p> <p>こうした急速な市場環境の動向を背景に、当社は国内のコンテンツ事業への経営資源の集中による競争力の強化を図る目的から、iTouch Holdings, Ltd. の株式をiTouch Ventures Limited. へ売却いたしました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称</p> <p>①商号 iTouch Ventures Limited.                  ②代表者 Wayne Pitout                  ③住所 Avalon House 57-                  63 Scrutton Street London EC2A 4PF UK                  ④事業内容 iTouch Holdings, Ltd. を統括する持株会社(予定)                  ⑤当社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係はございません。</p> <p>(3) 売却の時期</p> <p>・平成19年2月27日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>①商号 iTouch Holdings, Ltd.                  ②代表者 安嶋 幸直                  ③資本金 £ 170, 136, 343                  ④住所 Avalon House 57-                  63 Scrutton Street London EC2A 4PF UK                  ⑤設立年月日 平成17年7月22日                  ⑥事業内容 欧州子会社を統括する持株会社</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の所有株式の状況</p> <p>①売却する株式数 170, 136, 343株 (所有割合 100%)                  ②売却価額 7, 528, 419千円                  ②売却損益 △57, 363千円                  ③売却後の所有株式数 0株 (所有割合 0%)</p>